

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月26日
【事業年度】	第9期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 秀彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町3-2-15 NBF日本橋室町センタービル
【電話番号】	03-3272-9402
【事務連絡者氏名】	経理総務部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町3-2-15 NBF日本橋室町センタービル
【電話番号】	03-3272-9402
【事務連絡者氏名】	経理総務部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)	—	—	9,443,958	9,687,090	9,836,147
経常利益 (千円)	—	—	975,085	391,039	418,083
当期純利益 (千円)	—	—	589,748	126,048	222,559
純資産額 (千円)	—	—	3,533,138	3,293,888	3,066,540
総資産額 (千円)	—	—	6,005,548	8,059,898	6,500,964
1株当たり純資産額 (円)	—	—	332.53	310.02	288.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	55.51	11.86	20.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	58.8	40.9	47.2
自己資本利益率 (%)	—	—	17.3	3.7	7.3
株価収益率 (倍)	—	—	12.0	51.4	20.8
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	—	—	58,780	△176,842	225,980
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	—	—	△183,335	△98,494	△21,040
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	—	—	△275,754	341,701	△5,750
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	—	566,038	627,673	815,550
従業員数 (人)	—	—	182	212	178
(外、平均臨時雇用者数)	(一)	(一)	(49)	(30)	(416)

(注) 1. 当社は第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)	7,264,217	8,954,155	8,460,167	7,462,579	5,044,982
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,000,593	1,262,742	726,149	△27,545	199,898
当期純利益又は当期純損 失(△) (千円)	816,490	709,550	407,759	△97,320	143,538
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	55,295	—	—	—
資本金 (千円)	812,500	1,046,500	1,046,500	1,046,500	1,046,500
発行済株式総数 (千株)	4,050	10,625	10,625	10,625	10,625
純資産額 (千円)	2,078,344	3,277,358	3,313,175	2,843,983	2,605,596
総資産額 (千円)	4,017,035	5,497,230	5,187,747	6,869,752	7,738,009
1株当たり純資産額 (円)	513.17	308.46	311.83	267.67	245.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	30 (—)	35 (—)	35 (—)	35 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	201.60	69.39	38.37	△9.16	13.50
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	59.6	63.9	41.4	33.7
自己資本利益率 (%)	48.9	26.5	12.3	△3.4	5.5
株価収益率 (倍)	—	13.0	17.4	—	32.2
配当性向 (%)	14.9	50.4	91.2	—	37.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	511,673	73,233	—	—	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	205,985	△102,605	—	—	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△347,861	418,998	—	—	—
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	576,850	960,542	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	151 (48)	168 (48)	160 (47)	157 (29)	57 (12)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第5期の株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。

また、第8期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第6期の1株当たり配当額35円は、大阪証券取引所ヘラクレス上場記念配当15円を含んでおります。

5. 第6期に実施した平成17年2月21日株式分割(1株を2.5株に分割)については、株式分割が期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

6. 第7期より連結財務諸表を作成しており、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、連結経営指標に記載しておりますので本表には記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年9月	東京都中野区に株式会社アハト建築設計事務所を設立、その後、営業活動を休止
平成9年6月	(旧)マルマンゴルフ株式会社が台湾支店(高雄市)を開設
平成13年5月	株式会社マルマンから株式会社アハト建築設計事務所が営業譲渡を受け営業開始、本社を東京都台東区に移転
	株式会社アハト建築設計事務所は株式会社マルマンコーポレーションに商号変更
	株式会社マルマンは株式会社不忍商事に商号変更し特別清算
平成13年5月	(旧)マルマンゴルフ株式会社からホウルハート通商株式会社が営業譲渡を受け営業開始
	ホウルハート通商株式会社はマルマンゴルフ株式会社に商号変更
	(旧)マルマンゴルフ株式会社は松飛台工業株式会社に商号変更し特別清算
平成13年9月	株式会社マルマンコーポレーションがアルマン株式会社を吸収合併
平成13年12月	株式交換により、株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を完全子会社化
平成14年3月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マンセイを吸収合併
平成14年9月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマングループを吸収合併
平成14年10月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンサービスを吸収合併
平成15年1月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンプロダクツに時計等雑貨事業を営業譲渡し、同時に保有する同社株式を全株売却
平成15年2月	株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、マルマン株式会社に商号変更
平成15年4月	大韓民国ソウル市に合弁企業・株式会社マルマン코리아を開設
平成16年2月	株式交換によりマルマン株式会社が、株式会社T・ZONEホールディングスの完全子会社となる
平成17年7月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場
平成18年3月	マルマンバイオ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
平成18年10月	エムアイトレーディング株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
	マルマンエンタープライズ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
平成19年10月	株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式を取得し、連結子会社とする
平成19年12月	株式会社T・ZONEコールセンターの全株式を取得し、連結子会社とする
平成20年1月	国内ゴルフ販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社(現マルマンゴルフ株式会社)に吸収分割
平成20年3月	株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式を譲渡

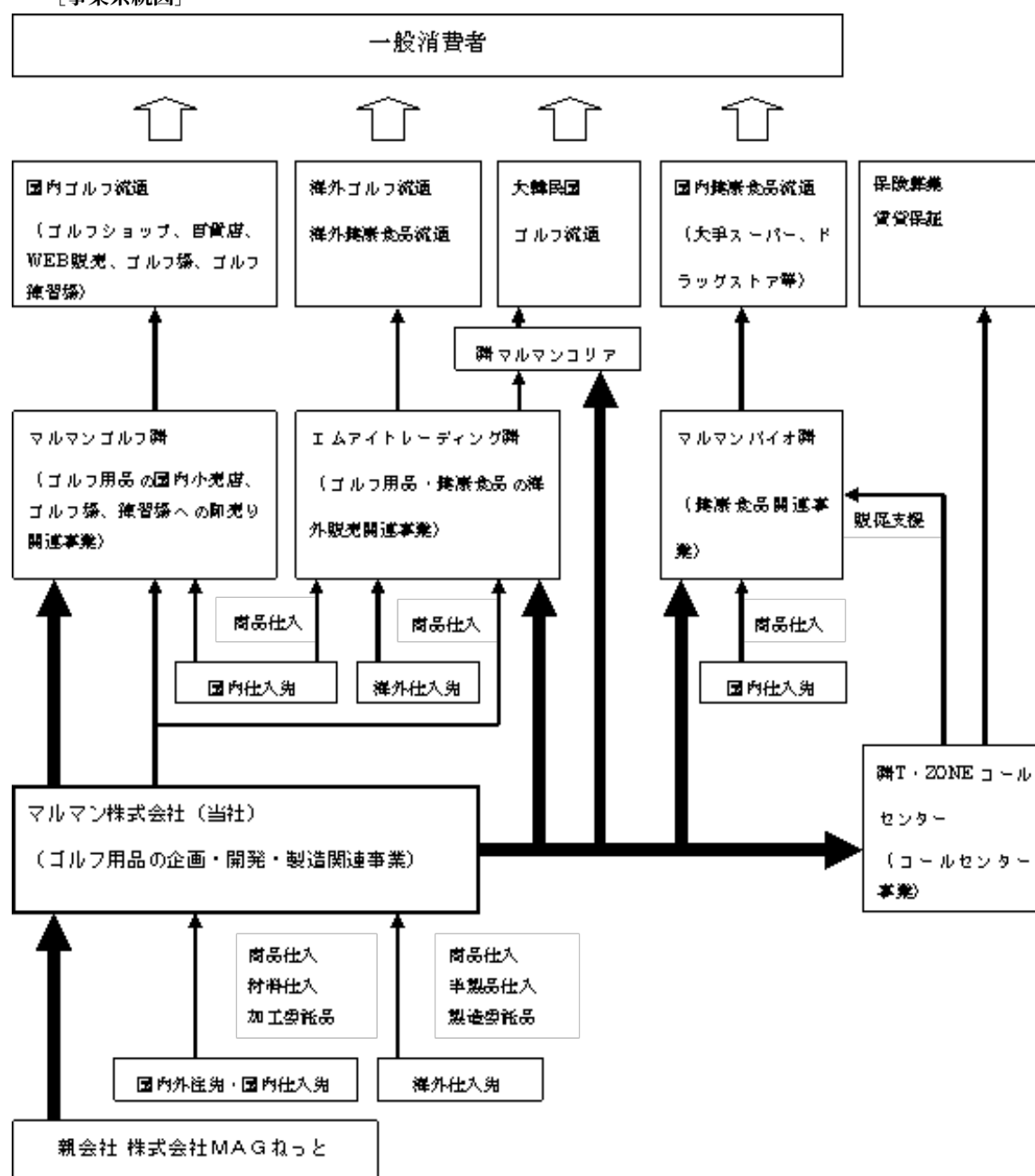
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社（マルマンガルフ株式会社、マルマンバイオ株式会社、エムアイトレーディング株式会社、株式会社T・ZONEコールセンター）、持分法適用関連会社（株式会社マルマンコリア）及び親会社（株式会社MAGねっと）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品の企画・開発・輸出入・製造・販売を行う「ゴルフ関連事業」と、気分転換時や禁煙や節煙時のお口のさびしさを和らげる「パイポ」および各種サプリメント等健康食品の企画・開発・仕入・輸出入・販売を行う「健康食品関連事業」、また当連結会計年度より健康食品、保険、賃貸保証などの販売を電話で行う「コールセンター事業」を新たに加えた3つの事業で構成しております。

なお当連結会計年度の始めに、人材派遣業等を行う株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングを連結子会社としましたが、本年3月に同社の株式を売却し、当社グループの連結から除外いたしております。

- ・ゴルフ用品の企画・開発・製造の関連事業： マルマン株式会社
- ・ゴルフ用品の国内の小売店・ゴルフ場等への卸売り関連事業： マルマンガルフ株式会社
- ・健康食品関連事業： マルマンバイオ株式会社
- ・ゴルフ用品・健康食品の海外販売関連事業： エムアイトレーディング株式会社
- ・健康食品、保険、賃貸保証におけるコールセンター関連事業： 株式会社T・ZONEコールセンター

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

関係会社は次の通りであります。

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容
株式会社 MAGねっと (注) 1、5	東京都中央区	6,109	グループ企業の 事業統括・管理業	67.1	役員の兼任あり
株式会社 S F C G (注) 1、2、3	東京都中央区	79,149	事業者向け金融業	— (67.1)	役員の兼任あり
株式会社 K E ホールディ ングス (注) 2、4	東京都千代田区	100	子会社の経営管理業 ・不動産賃貸業	— (67.1)	役員の兼任あり

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で外数であります。

3. 株式会社 S F C Gは、当社の親会社である株式会社MAGねっとの親会社であります。

4. 株式会社K Eホールディングスの株式会社S F C Gに対する持分は、100分の50以下であります。支配力基準により親会社となっております。

5. 株式会社MAGねっとは平成20年8月1日をもって株式会社T・ZONEホールディングスと株式会社MAGが合併し、社名を変更したものです。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
マルマンバイオ株式会社 (注) 3	東京都中央区	10	健康食品関連事業	100.0	役員の兼任あり
エムアイトレーディング 株式会社 (注) 2、3	東京都中央区	10	ゴルフ関連事業	100.0	当社製品を海外に販売 している。
マルマンゴルフ株式会社 (注) 2、3、4、5	東京都中央区	10	ゴルフ関連事業	100.0	当社製品を国内の小売 店、卸店に販売してい る。
株式会社T・ZONE コールセンター (注) 3	東京都中央区	60	コールセンター事業	100.0	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. マルマンバイオ株式会社、エムアイトレーディング株式会社、マルマンゴルフ株式会社、株式会社T・ZONEコールセンターは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

各社の主要な損益等は以下の通りであります。

	マルマンバイオ(株)	エムアイトレー ディング(株)	マルマンゴルフ(株)	(株)T・ZONE コールセンター
売上高(千円)	1,282,737	3,298,098	2,575,556	1,311,998
経常損益(千円)	△114,501	3,636,125	△195,298	154,129
当期純損益(千円)	△74,992	212,716	△113,664	63,434
純資産額(千円)	206,874	417,129	△64,588	154,771
総資産額(千円)	711,202	1,303,890	3,490,357	268,692

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年9月末時点で64百万円となっております。

5. マルマンゴルフ株式会社は平成20年2月1日をもってマルマンエンタープライズ株式会社から社名を変更しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万ウォン)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社マルマン코리아	大韓民国ソウル市	1,400	ゴルフ関連事業	40.0	当社製品を大韓国内において販売している。 役員の兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
ゴルフ関連事業	135	(20)
健康食品関連事業	26	(2)
コールセンター事業	7	(394)
全社（共通）	10	(－)
合計	178	(416)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末と比べ、臨時雇用者数が大幅に増加しているのは、新たに連結子会社となった㈱T・Z O N Eコールセンターの臨時従業員が加わったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
57 (12)	43.1	5.0	4,643,673

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末と比べ従業員数が大幅に減少しているのは、当事業年度において当社の国内ゴルフ販売部門を、吸収分割により当社の連結子会社に承継させたことによる異動があったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する金融市場の混乱や株価の下落、急激な為替変動など、予断を許さない状況となっております。また原油価格の上昇を契機とした諸物価の高騰により消費マインドが悪化して、景気は減速の様を呈してまいりました。

当社グループを取り巻く環境では、プロゴルフ界における男子若手スター選手の登場や女子プロゴルファーの活躍を背景に、女性やジュニア層のプレイ人口の増加という側面も見られました。しかしゴルフ用品市場においては、スポーツブランドの新規参入などによる競争激化や、商品ライフサイクルの短期化による流通在庫の過剰傾向など、依然厳しい市場環境が続いております。

また健康食品業界においては、一部の大手企業が提供する機能性食品が売上を伸ばしておりますが、昨年発生した健康食品に係るテレビ番組の捏造問題以降、健康食品全体に対する信頼が失われ、総じて厳しい市場環境にあります。

このような状況において当社グループでは「健康」をキーワードとして、ゴルフ関連事業および健康食品関連事業を柱に、当連結会計年度より新たにコールセンター事業をグループに加え、「健康産業」を構築する事業の経営基盤強化に努めてまいりました。しかし、原油価格の高騰に伴う各種原材料の値上がりや売上原価の上昇をもたらした、また国内消費の停滞感がゴルフ用品や健康食品の販売に大きく影響してくることとなったため、主力のゴルフ事業においてブランドの絞込みを行ってコスト削減に取り組むとともに、韓国および中国を中心とする海外市場の拡大を行うことで、売上と利益の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高98億3千6百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益5億5千5百万円（前年同期比58.6%増）、経常利益4億1千8百万円（前年同期比6.9%増）、当期純利益2億2千2百万円（前年同期比76.6%増）となりました。

(ゴルフ関連事業)

当期にニューブランド「コンダクター」を発表いたしました。シリーズの中で特にプロモデルは上級者を中心に高い評価をいただいておりますが、一般消費者へのブランドの浸透はまだ十分ではなく、試打会等を通じ、お客様1人1人に性能を体験し評価していただける活動を行ってまいりました。

海外のゴルフ市場におきましては、当社の主力ブランドである「マジェスティ」が韓国・中国を中心に東アジアで好調な売上を維持しております。また4月より海外での販売を開始した「コンダクター」も東南アジアと北米において好調なスタートを切っております。

国内市場の低迷が売上に影響しておりますが、海外市場の拡大と積極的なコストダウンを行った結果、売上高は71億1千6百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は5億1千6百万円（同312.3%増）となりました。

(健康食品関連事業)

当期において、メタボリック対応商品など健康食品8品目を新発売し、また地方の営業所を増設して営業活動の強化を図りましたが、行政による規制強化やヒット商品の不在等、業界全体として厳しい市場環境に直面していることを受け、販売は低調に推移しました。

売上が低迷している一方で、営業所の拡充により販売費が増加したこと、また流通在庫の適正化のための費用を計上したことで損失が発生しました。

この結果売上高は、12億7千万円（前年同期比21.2%減）、営業損失は1億7百万円（前年同期は、営業利益2億4百万円）となりました。

(コールセンター事業、その他の事業)

当期より当社グループに新たに加わった事業として、株式会社T・ZONEコールセンターが健康食品、保険、賃貸保証などの販売を電話で行う事業を、また株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングが雇事向けの人材派遣業を行っております。なお株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングについては、本年3月に同社の株式を売却し、当社グループの連結から外れることとなりました。

コールセンター事業は低採算業務からの撤退による減収があったものの、賃貸保証向け受託業務が好調に推移しました。

コールセンター事業およびその他の事業を合わせた当期の売上高は、14億4千9百万円、営業利益は1億4千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ1億8千7百万円（29.9%）増加し、8億1千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億2千5百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益3億6千7百万円、売上債権の減少11億8千6百万円、たな卸資産の減少5億6千5百万円等であり、主なマイナス要因は仕入債務の減少13億1千9百万円、法人税等の支払額3億7千2百万円、未払金の減少4億8百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2千1百万円となりました。これは短期貸付金の回収による収入が9千8百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が8千2百万円、子会社株式取得による支出が2千7百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。これは長短借入金の純増額が5億3千7百万円あった一方で、配当金の支払額が5億4千2百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	3,077,339	65.8
健康関連食品事業 (千円)	—	—
コールセンター事業 (千円)	—	—
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	3,077,339	65.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	610,082	102.5
健康食品関連事業 (千円)	922,245	100.8
コールセンター事業 (千円)	—	—
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,532,327	101.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	7,116,089	88.1
健康食品関連事業 (千円)	1,270,131	78.8
コールセンター事業 (千円)	1,311,998	—
その他の事業 (千円)	137,927	—
合計 (千円)	9,836,147	101.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. ゴルフ関連事業

当社グループの属するゴルフ用品業界は、競合他社間の競争も激化しており、新製商品の発売ラッシュと製商品ライフサイクルの短縮化という現象が見られます。これらは、発売時から処分販売までの期間が短縮されること、および発売時の価格と処分販売時の価格差が大きくなることによって、消費者の販売価格に対する不信感を惹起する原因となります。また、ライフサイクルの短縮化は、陳腐化リスクを織り込むことによる売上原価の上昇、および処分販売による粗利率の低下となり収益性を圧迫いたします。

当社グループといたしましては、長期間にわたり競争力を持続する製商品企画に努めるとともに、競合他社製商品との競争力と収益性のバランスをとったライフサイクルの実現を図ってまいります。さらに、当社グループから小売店に販売することにとどまらず、小売店から消費者に販売されることが安定的・継続的な成長につながるものととらえ、積極的に取引先の販売支援活動に努めてまいります。

2. 健康食品関連事業

競合他社の非常に多い事業領域であり、取引先である大手スーパーやドラッグストアにおける当社グループ商品の取扱い面積の拡大が重要課題となっておりますことから、販売と販売支援体制のより一層の充実を図ってまいります。また、既存の流通に加えて、インターネット上のWEBショップによる取扱いも増加している関係から、この点に関しますサポート体制の構築につきましても急務の課題となっております。

一方、消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しており、健康食品がテレビ番組や雑誌の特集の中で取り上げられる機会も多くなっております。しかしながら、テレビや雑誌の特集効果は、全体的な底上げに資するものの、一時的なヒット商品につながりやすく、需要予測の読み違いによる在庫リスクを抱える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの点からも、販売体制の充実と両輪をなすものとして、当社グループ取扱い商品の情報を消費者に正しく伝えるための効果的手段を考案し、継続的に実施することが重要であると考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成20年9月30日）現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意下さい。

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入、半製品仕入、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規制の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入、半製品仕入、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入を行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具でありますことから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測しえないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令遵守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規則の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R & A（Royal and Ancient Golf Club of St. Andrews）を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする工業所有権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大株主との資本関係等

当社グループの親会社は、株式会社MA Gねっとで当社株式の67.1%を所有しており、当社発行済株式総数の3分の2以上となっております。従って、株式会社MA Gねっとは会社法の規定に基づく当社株主総会の決議事項の全てについて決定しうる地位を有しております。当社グループは、現在、株式会社MA Gねっとから独立した経営を推進しており、今後についても同様に推移するものと考えておりますが、株式会社MA Gねっとの戦略等によっては当社グループの今後の事業に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 基本契約について

当社グループは、ゴルフ用品、健康食品の購入に関して購買基本契約を締結しており、また製造委託・加工委託に関して機密保持契約を締結しております。重要な契約は以下のとおりであります。

① 購買基本契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年10月1日から解除申し出まで
株式会社エストリックス	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年7月1日から解除申し出まで
有限会社ウエキゴルフ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	組付加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社ササキ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	ヘッド加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
西海産業株式会社	日本	ゴルフ商品購入に関する基本契約	キャディーバッグ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社皇漢薬品研究所	日本	健康食品購入に関する基本契約	健康食品	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股?有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豊精密事業股?有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
金頌企業股?有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社タイキ	日本	パイポ購入に関する基本契約	パイポ	平成18年12月1日から平成19年11月30日まで 以降1年毎の更新

② 機密保持契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社エストリックス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股?有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豊精密事業股?有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新
金頌企業股?有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新

(2) 株式の譲受

当社は、平成19年10月に株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングの株式の一部を、また平成19年12月に株式会社T・ZONEコールセンターの全株式を譲受しております。

被取得企業の名称	契約内容	株式取得年月
株式会社T・ZONEホールディングス (現 株式会社MAGねっと)	株式譲渡契約書 (株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディング株式)	平成19年10月
株式会社T・ZONEホールディングス (現 株式会社MAGねっと)	株式譲渡契約書 (株)T・ZONEコールセンター株式)	平成19年12月

(3) 株式の譲渡

当社は、平成20年3月に当社が保有する株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングの全株式を譲渡しております。

売却先企業の名称	契約内容	株式譲渡年月
株式会社T・ZONEホールディングス (現 株式会社MAGねっと)	株式譲渡契約書 (株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディング株式)	平成20年3月

(4) 吸収分割

当社は平成20年1月1日付けで、当社の連結子会社であるマルマンガルフ株式会社（平成20年2月マルマンエンタープライズ(株)より商号変更）へ当社の販売事業部門を承継させる吸収分割契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」の（企業結合関係）に記載しております。

(5) 吸収合併

当社は平成21年4月1日付けで当社の連結子会社であるマルマンガルフ株式会社を吸収合併する契約を締結しております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」の(重要な後発事象)に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、「健康」をキーワードに、現代の消費者ニーズに適切に応え、商品力を強化することを目的として、各事業において研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループでは、平成20年9月30日現在、特許権40件（うち海外8件）、商標権380件（うち海外224件）を有しており、また出願中のものは、特許権29件（うち海外10件）、商標権37件（うち海外8件）となっております。こうした独自の商品力に基づく競争力をさらに高めることを課題として、具体的には下記のような活動を実施しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は5千8百万円であります。

<ゴルフ関連事業>

当事業の研究開発活動は、マルマン株式会社が有する研究開発本部、東京都荒川区の南千住工場において行っております。

当グループは、ゴルフは物理と心理のスポーツであり、その用具は科学技術と芸術性が高度に融合されるべきとの理想のもと、研究開発をその実現のための活動と位置づけ、基礎研究から製品開発までを実施しております。

こうした思想を具体化し、開発を加速させるため、平成16年9月期から継続して、「デジタルエンジニアリング」、「匠技術」、「ジャストフィッティング」の3つのキーワードとして、研究開発を実施しております。

この成果として、空気力学的に優れたゴルフクラブヘッドの構造理論、運動生理学的に優れたクラブ重量分布理論を確立し、それに基づくクラブを開発いたしました。また国内8箇所には当社独自開発の各種測定器を活用したクラブフィッティングシステムを設置しているほか、主力製品の1つであるマジェスティでは業界初の受注翌日出荷のカスタムオーダーシステムを実現しております。

また当連結会計年度におきまして、新たなプロ・上級者向ブランド「コンダクター」シリーズを立ち上げ「コンダクター」「コンダクター・プロ」「コンダクター・レディース」を発売しました。また、市場密着型商品の開発にも尽力しており、成長著しい海外市場に対しては当社のフラッグシップモデル「マジェスティ」シリーズの限定生産モデル3機種を、国内市場においては女性用エントリーモデル「フィガロ」の限定生産モデル1機種、および、販売店との共同開発モデル3機種をそれぞれ開発し発売いたしました。

当連結会計年度におけるゴルフ関連事業の研究開発費は4千6百万円であります。

<健康食品関連事業>

当事業の研究開発活動は、連結子会社であるマルマンバイオ株式会社において行っております。当事業におきまして当社グループは、自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に生産委託するファブレスとして行動し、経営資源を製品の企画・開発に集中しております。

商品開発として、品質のこだわりを持った開発、販売者とともに作り上げる開発を実施しており、その成果として、当連結会計年度においてメタボリック対応商品など新規商品8品目を市場投入いたしました。

当連結会計年度における健康食品関連事業の研究開発費は1千2百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当連結会計年度末日（平成20年9月30日）現在における情報に基づいて、判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては98億3千6百万円、経常利益は4億1千8百万円、当期純利益は2億2千2百万円となりました。

① 売上高

売上高は前年同期に対し1.5%増の98億3千6百万円となりました。これは、ゴルフ関連事業、健康食品関連事業がいずれも国内消費の低迷を受けて売上が減少したものの、当連結会計年度より新たにコールセンター事業が加わったことにより全体としては、若干の増加となったものであります。

ゴルフ関連事業の売上高は、前年同期に対し11.9%減の71億1千6百万円となりました。

当連結会計年度におきまして、これまでの多品目生産からブランドを選択集中した政策に転換することとし、「エクシム」「メタバイオ」の中級品ブランドをニューブランド「コンダクター」に一本化し、2008年1月にデビューさせました。また2008年9月には好調のレディス市場に「フィガロ」ブランドのセットクラブを限定数量にて発売いたしました。更に海外市場においては、東アジアを中心に順調に市場拡大を行ってまいりました。

しかし、諸物価の高騰や経済の先行きに対する不安感が国内消費の低迷につながり、とりわけ生活必需品と最も関係の薄いゴルフ用品市場の不振となって現れたため、ゴルフ関連事業はこうした市場環境悪化の影響を受けて売上が減少いたしました。

健康食品関連事業の売上高は、前年同期に対し21.2%減の12億7千万円となりました。これは当連結会計年度におきまして、新たに8品目の新規開発商品を市場投入しましたが、行政による規制強化やヒット商品の不在等、業界として厳しい市場環境に直面していることが大きな原因であります。

当連結会計年度より新たに連結対象となったコールセンター事業、及びその他の事業の売上高は、14億4千9百万円となりました。コールセンター事業は、不動産賃貸保証事業を中心とした個人向けアウトバウンドサービスは順調に推移しましたが、保険募集に関する業務や健康食品事業における顧客への販売促進活動がやや低迷いたしました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期の55億5千万円から、60億4千9百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は4.2ポイント上昇して61.5%となっております。これは、当連結会計年度より新たにコールセンター事業が連結対象に加わったことにより、原価構成に変化が生じたためであります。

販売費及び一般管理費は前年同期比11.4%減の33億2千2百万円となりました。コールセンター事業及びその他の事業が連結対象となることにより1億2千6百万円の増加がありましたが、ゴルフ事業においてブランドの選択集中を行ったことにより広告宣伝費、販売促進費を大幅に削減したこと、また全体として経費削減を徹底し推し進めたことなどによるものです。

③ 営業利益

営業利益は、売上高の増加率(1.5%)を売上原価の増加率(4.2%)が上回りましたが、販売費及び一般管理費が減少したことにより、前年同期の3億5千万円に対し58.6%増の5億5千5百万円となりました。

④ 経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、前年同期の3億9千1百万円から6.9%増加し、4億1千8百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前年同期の2億3千5百万円から55.8%増加し、3億6千7百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前年同期の1億2千6百万円に対し、76.6%増益の2億2千2百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期の11円86銭に対し、20円94銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期比4億2百万円増の2億2千5百万円となりました。これは、前年同期に比べ仕入債務が23億1千9百万円減少となったものの、たな卸資産が15億5千6百万円、売掛金が13億7千9百万円それぞれ減少したことなどにより、キャッシュ・フローの改善がキャッシュフローの悪化を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期より7千7百万円多い△2千1百万円となりました。これは、主に短期貸付金の回収による収入が9千8百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期より3億4千7百万円少ない△5百万円となりました。これは長短期借入金の純増加額が1億7千5百万円減少したこと、及び配当金の支払が1億7千1百万円増加したことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期末の6億2千7百万円から1億8千7百万円増加し、8億1千5百万円となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループといたしましては、ゴルフ関連事業においてこれまでの多品目生産からブランドを選択・集中した政策に転換しており、「マジェスティ」「コンダクター」「シャトル」の3本柱の強化を実施してまいります。

また国内売上の減少に対応し、組織の統合による効率化を行い、間接経費の削減により利益率の増大を図ってまいります。

海外市場におきましては、引き続き韓国・中国を中心とした東アジアの市場拡大を図るとともに、欧州、中東などの新規市場開拓を進めてまいります。

健康食品関連事業におきましては、国内販売網の拡大とメタボリック対応商品等の新商品の積極的な開発により売上の増大を図ってまいります。

コールセンター事業につきましては、賃貸保証等に関する受託業務の拡大が見込まれますが、同時に効率化を強化し、高利益体制を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				
			建物	機械装置	その他	合計	従業員数 (人)
本社 (東京都中央区)	ゴルフ関連事業・健康食品 関連事業	統括業務設備・ 販売用設備	—	—	10,226	10,226	14
南千住工場 (東京都荒川区)	ゴルフ 関連事業	ゴルフクラブ製 造設備・開発設 備	14,631	13,882	22,266	50,779	43 (12)
仕入先	ゴルフ 関連事業	ゴルフクラブ製 造金型	—	—	30,617	30,617	—
東京支店他10支 店	ゴルフ関連事業・健康食品 関連事業	販売用設備	4,374	1,738	4,649	10,761	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成20年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			
				建物	その他	合計	従業員数 (人)
株式会社T・Z ONEコールセ ンター	本社 (東京都中央区)	コールセン ター事業	統括業務設備・ 販売用設備	1,640	1,336	2,976	2 (229)
	釧路 (北海道釧路市)	コールセン ター事業	電気設備・電話 設備	14,717	9,362	24,079	5 (165)

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において重要な設備の新設、改修等の計画は確定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年12月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	—
計	10,625,000	10,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年12月30日 (注) 1.	—	3,250,000	—	588,500	△1,058,804	—
平成15年2月1日 (注) 2.	—	3,250,000	—	588,500	11,137	11,137
平成15年5月22日 (注) 3.	800,000	4,050,000	224,000	812,500	224,000	235,137
平成17年2月21日 (注) 4.	6,075,000	10,125,000	—	812,500	—	235,137
平成17年7月21日 (注) 5.	500,000	10,625,000	234,000	1,046,500	377,000	612,137

- (注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
2. 完全子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併（合併比率1：1）したものであります。
3. 有償第三者割当
 主な割当先 株式会社ティーゾーン（現株式会社MAGねっと）
 発行価格 560円
 資本組入額 280円
4. 株式分割（1：2.5）によるものです。
5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
 発行価格 1,222円
 資本組入額 468円
 払込金総額 611,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	3	9	60	11	1	6,822	6,906	—
所有株式数 （単元）	—	1,288	438	74,095	414	2	30,008	106,245	500
所有株式数 の割合 （％）	—	1.21	0.41	69.74	0.39	0.00	28.25	100.0	—

(注) 1. 自己株式100株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社MAGねっと	東京都中央区日本橋室町3-2-15	7,125	67.06
株式会社ボスアンドアイ	東京都台東区上野3-28-6	266	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会社（金銭信託課税 口）	東京都中央区晴海1-8-12 晴海ア イランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	120	1.13
大西 一男	兵庫県神戸市北区	70	0.66
ダイワセキユリテイズエスエムビーシーホンコンリ ミテツドフオーダイワエスビーシーエムキヤセイセキ ユリテイズエイジェンシー （常任代理人 大和証券エスエムビーシー株式会社決済 部）	LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG （東京都千代田区丸の内1丁目 9-1）	27	0.26
谷 昌明	長野県小諸市	27	0.25
朝比奈 保明	埼玉県大里郡寄居町	26	0.24
村上 英達	山口県岩国市	24	0.24
横山 康二	高知県土佐郡土佐町	22	0.21
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	21	0.20
計	—	7,729	72.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,624,400	106,242	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,242	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルマン株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	100	—	100	—

3【配当政策】

当社は、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案した上で、株主に対する利益還元政策の主要判断材料であります配当性向に特に重点をおいて対処することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

当期につきましては、1株につき5円の配当を実施することを決定しました。

当社は中間配当を行うことができる旨定めております。

なお当事業年度にかかる剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	53	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	—	1,177	1,230	825	650
最低(円)	—	861	630	548	359

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年7月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	558	650	600	585	575	587
最低(円)	510	550	559	550	549	425

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	大島 健伸	昭和23年2月26日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 昭和53年12月 株式会社商工ファンド（現株式会社 S F C G）設立 代表取締役社長 （現任） 昭和56年6月 株式会社ケン・エンタープライズ （現Q and Company株式会社）取締 役(現任) 平成17年9月 株式会社T・ZONEホールディン グス（現株式会社MAGねっと）取 締役会長（現任） 平成18年7月 株式会社KEホールディングス代表 取締役（現任） 平成19年10月 当社取締役会長(現任) 平成20年6月 株式会社ソリッドグループホール ディングス（現株式会社カーチス ホールディングス）代表取締役会長 平成20年12月 株式会社カーチスホールディングス 取締役会長（現任）	(注) 2	—
取締役副会長	—	大島 嘉仁	昭和51年10月23日生	平成11年4月 三井物産株式会社入社 平成16年8月 リーマンブラザーズ証券株式会社入 社 平成20年2月 アジアン・センチュリー・クレスト ・キャピタル入社 平成20年8月 株式会社Jファクター入社 〃 株式会社MAGねっと 執行役員関 連事業部長 平成20年9月 株式会社カーチス（現株式会社カー チスホールディングス）執行役員兼 副会長就任 〃 同社執行役兼副会長就任 〃 当社執行役員副会長就任 平成20年10月 株式会社MAGねっと代表取締役就 任（現任） 〃 株式会社Jファクター取締役会長 （現任） 平成20年12月 株式会社カーチスホールディングス 代表取締役副会長（現任） 平成20年12月 当社取締役副会長（現任）	(注) 2	—
取締役社長 (代表取締役)	—	佐伯 秀彰	昭和41年5月16日生	平成元年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会 社）入社 平成18年11月 株式会社KEホールディングス入社 財務部長 平成19年11月 エムアイトレーディング株式会社入 社 平成20年9月 当社執行役員副会長 平成20年10月 エムアイトレーディング株式会 社代表取締役社長就任（現任） 〃 マルマンバイオ株式会社代表取締役 社長就任（現任） 平成20年12月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	—
取締役副社長 (代表取締役)	—	大隅 宏昭	昭和32年12月29日生	昭和56年4月 都南金属工業株式会社入社 平成5年4月 マルマンゴルフ株式会社（旧）入社 平成9年8月 台湾支店長 平成11年3月 生産本部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 代表 取締役社長 平成14年3月 当社取締役 平成14年12月 当社代表取締役社長 平成18年12月 当社代表取締役副会長 平成19年12月 当社代表取締役社長 平成20年12月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 2	4,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	—	清水 哲雄	昭和24年10月13日生	昭和49年4月 マルマンガルフ株式会社(旧)入社 平成6年7月 商品開発部次長 平成6年9月 研究開発部長 平成12年6月 取締役研究開発部長 平成13年5月 マルマンガルフ株式会社入社 取締役開発部長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年12月 当社取締役開発部長 平成17年12月 当社取締役開発副本部長 平成20年9月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	1,800
取締役	経営企画室 長	上田 晃弘	昭和44年11月19日生	平成6年4月 株式会社リンクアップジャパン入社 平成7年5月 株式会社サザン入社 平成9年11月 キャスコ株式会社入社 平成17年9月 株式会社ALBA入社 平成18年8月 当社入社 平成20年9月 当社執行役員経営企画室長 平成20年12月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	—
常勤監査役	—	鍋島 孝史	昭和32年11月20日生	昭和55年4月 マルマンガルフ株式会社(旧)入社 平成13年5月 マルマンガルフ株式会社入社 平成14年3月 当社マーケティング企画部課長 平成19年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	中村 博正	昭和51年3月13日生	平成11年4月 株式会社商工ファンド(現株式会社SFCG)入社 平成20年7月 同社総務人事部長代理(現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	上原 悟郎	昭和50年12月5日生	平成11年4月 株式会社商工ファンド(現株式会社SFCG)入社 平成20年11月 株式会社MAGねっと常勤監査役就任(現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)5	—
合計						6,700

- (注) 1. 監査役中村博正及び上原悟郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成20年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 平成19年10月19日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 - 平成18年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 - 取締役副会長大島嘉仁は取締役会長大島健伸の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・顧客から「信頼される企業」を目標とする当社といたしましては、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

社外監査役2名を含めた監査役会の設置。また、社長直属の組織として内部監査室（1名）もあり、内外よりチェックをする体制を取っています。

② 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

取締役会は取締役6名で構成されており、原則として毎月1回の定例と必要に応じた臨時取締役会を適時開催しております。取締役会では経営上の重要な事項の付議や、業績に関する報告等を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。

(監査役)

当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されております。監査役は取締役会をはじめとする会議にも出席し、取締役の業務執行についての監査を行っております。また、内部監査室および監査法人とは、相互に意見および情報交換を行ない相互連携を図っております。なお、当社の社外監査役の上原悟郎氏は、当社の親会社である株式会社MAGねっとの監査役を兼務しております。

(内部監査室)

内部監査室では、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを、常に客観的事実に基づきまた公平な態度をもって監査を実施しております。また、当社監査役と監査法人との間においても相互に意見及び情報交換を行い相互連携を図っております。

(監査法人)

当連結会計年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りで、随時6名程度の補助者（公認会計士、会計士補）が監査業務に携わっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人の名称
指定社員	西谷 富士夫	明誠監査法人
業務執行社員	市原 豊	

(2) 役員報酬の内容

役員報酬	当期支払額
取締役役に支払った報酬	15,807千円
監査役に支払った報酬	7,123千円

(3) 監査報酬の内容

監査報酬	当期支払額
公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円

（注）上記の金額は、連結子会社に対する監査報酬の金額を含んでおります。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、120万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、明誠監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2		627,673	92.4		815,550	88.3
2. 受取手形及び売掛金			3,286,710			2,289,666	
3. たな卸資産			2,703,798			2,137,906	
4. 繰延税金資産			145,645			171,732	
5. 未収入金			447,787			273,850	
6. その他			271,178			92,021	
貸倒引当金			△37,544		△42,510		
流動資産合計			7,445,248		5,738,218		
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		34,654			49,241		
減価償却累計額		5,425	29,229		12,707	36,534	
(2) 機械装置及び運搬具		28,899			27,377		
減価償却累計額		9,321	19,578		11,757	15,620	
(3) 工具器具備品		384,363			450,118		
減価償却累計額		285,620	98,742		372,680	77,437	
(4) その他			175			175	
有形固定資産合計			147,725	1.8		129,767	2.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			9,066			12,556	
(2) その他			20,536			17,746	
無形固定資産合計			29,603	0.4		30,302	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1		263,644			276,842	
(2) 繰延税金資産			18,922			115,974	
(3) その他			199,556			273,369	
貸倒引当金			△44,803			△63,510	
投資その他の資産合計			437,319	5.4		602,676	9.3
固定資産合計			614,649	7.6		762,746	11.7
資産合計			8,059,898	100.0		6,500,964	100.0

		前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※ 2		2,341,653			1,021,869	
2. 短期借入金			1,244,000			421,000	
3. 未払金			549,057			144,583	
4. 未払法人税等			209,074			97,625	
5. 返品調整引当金			184,014			93,288	
6. その他			208,340			247,503	
流動負債合計			4,736,139	58.8		2,025,869	31.1
II 固定負債							
1. 製品保証引当金			25,570			29,661	
2. 長期借入金			—			1,360,000	
3. その他			4,300			18,893	
固定負債合計			29,870	0.3		1,408,554	21.7
負債合計			4,766,010	59.1		3,434,424	52.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,046,500	13.0		1,046,500	16.1
2. 資本剰余金			612,137	7.6		612,137	9.4
3. 利益剰余金			1,614,836	20.0		1,465,524	22.6
4. 自己株式			△105	0.0		△105	0.0
株主資本合計			3,273,368	40.6		3,124,056	48.1
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益			—			△10,053	△0.2
2. 為替換算調整勘定			20,519	0.3		△47,462	△0.7
評価・換算差額等合計			20,519	0.3		△57,516	△0.9
純資産合計			3,293,888	40.9		3,066,540	47.2
負債純資産合計			8,059,898	100.0		6,500,964	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		9,687,090	100.0		9,836,147	100.0
II 売上原価			5,550,022	57.3		6,049,102	61.5
売上総利益			4,137,068	42.7		3,787,044	38.5
返品調整引当金戻入額			148,571	1.5		308,431	3.1
返品調整引当金繰入額			184,014	1.9		217,705	2.2
差引売上総利益			4,101,625	42.3		3,877,770	39.4
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1. 販売促進費		607,003			312,595		
2. 運賃荷造費		234,500			283,474		
3. 運搬具費		51,724			40,572		
4. 広告宣伝費		330,106			242,075		
5. 旅費交通費		201,453			153,480		
6. 貸倒引当金繰入額		18,085			26,982		
7. 製品保証引当金繰入額		18,617			25,858		
8. 給料手当		1,078,477			1,005,449		
9. 福利厚生費		142,854			155,464		
10. 通信費		47,433			55,851		
11. 減価償却費		42,898			36,217		
12. 地代家賃		217,559			220,082		
13. 電算機費		49,919			51,479		
14. 手数料		133,522			94,129		
15. 業務委託費		168,100			180,353		
16. その他		409,354	3,751,610	38.7	438,700	3,322,768	33.8
営業利益			350,014	3.6		555,001	5.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		—			20,519		
2. 持分法による投資利益		110,252			78,170		
3. その他		16,534	126,786	1.3	47,546	146,236	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,881			95,242		
2. 売上割引		4,673			6,080		
3. 為替差損益		60,408			169,549		
4. その他		2,797	85,761	0.9	12,281	283,154	2.9
経常利益			391,039	4.0		418,083	4.2

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	※ 2	—		0.0	1,408		0.1
2. 固定資産売却益		19			—		
3. 投資有価証券売却益		—			8,326		
4. その他		—	19		270	10,005	
VII 特別損失							
1. 返品調整引当金繰入損	※ 4 ※ 3	148,571		1.6	—		0.6
2. 固定資産除却損		6,094			20,281		
3. 固定資産売却損		—			7,165		
4. 前期損益修正損		—			33,589		
5. その他		834	155,500	1.6	—	61,036	0.6
税金等調整前当期純利益			235,558	2.4		367,052	3.7
法人税、住民税及び事業税		213,553			248,965		
法人税等調整額		△104,043	109,509	1.1	△109,280	139,684	1.4
少数株主利益			—	—		4,808	0.0
当期純利益			126,048	1.3		222,559	2.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,860,659	△105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△371,871		△371,871			△371,871
当期純利益			126,048		126,048			126,048
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						6,572	6,572	6,572
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△245,823	—	△245,823	6,572	6,572	△239,251
平成19年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,614,836	△105	3,273,368	20,519	20,519	3,293,888

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,614,836	△105	3,273,368
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△371,871		△371,871
当期純利益			222,559		222,559
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△149,312		△149,312
平成20年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,465,524	△105	3,124,056

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高（千円）	—	20,519	20,519	3,293,888
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△371,871
当期純利益				222,559
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,053	△67,981	△78,035	△78,035
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,053	△67,981	△78,035	△227,347
平成20年9月30日 残高（千円）	△10,053	△47,462	△57,516	3,066,540

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		235,558	367,052
減価償却費		102,030	108,740
貸倒引当金の増減額		16,112	23,673
製品保証引当金の増減額		91	4,091
受取利息及び受取配当金		△466	△20,676
支払利息		17,881	95,242
のれん償却		—	12,370
持分法による投資利益		△110,252	△78,170
有形固定資産売却損		—	7,165
有形固定資産除却損		735	20,281
無形固定資産除却損		5,359	—
固定資産売却益		△19	—
投資有価証券売却益		—	△8,326
返品調整引当金の増減額(減少△)		184,014	△90,725
売上債権の増減額(増加△)		△193,310	1,186,332
たな卸資産の増減額(増加△)		△990,163	565,891
未収入金の増減額(増加△)		△431,899	174,260
仕入債務の増減額(減少△)		999,253	△1,319,784
未払金の増減額(減少△)		380,778	△408,737
その他		△101,058	3,301
小計		114,644	641,984
利息及び配当金の受取額		466	48,749
利息の支払額		△19,897	△92,156
法人税等の支払額		△272,055	△372,596
営業活動によるキャッシュ・フロー		△176,842	225,980

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△68,703	△82,719
有形固定資産の売却による収入		—	8,055
無形固定資産の取得による支出		△6,761	△8,702
無形固定資産の売却による収入		261	—
子会社株式取得による支出		—	△27,000
新規連結子会社の取得による支出		—	△1,095,882
連結子会社の売却による収入		—	1,087,972
長期貸付金による支出		△3,588	—
短期貸付金の回収による収入		—	98,804
保証金の増減額 (増加△)		△10,248	△1,569
その他		△9,455	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△98,494	△21,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少△)		712,852	△943,000
長期借入金の返済による支出		—	△20,000
長期借入金による収入		—	1,500,000
配当金の支払額		△371,151	△542,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		341,701	△5,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,729	△11,312
V 現金及び現金同等物の増加額		61,635	187,876
VI 現金及び現金同等物の期首残高		566,038	627,673
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	627,673	815,550

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ・マルマンバイオ株式会社 ・エムアイトレーディング株式会社 ・マルマンエンタープライズ株式会社 エムアイトレーディング株式会社、 マルマンエンタープライズ株式会社 については、当連結会計年度において 新たに設立したため、連結の範囲に含 めております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ・マルマンバイオ株式会社 ・エムアイトレーディング株式会社 ・マルマンゴルフ株式会社 (旧社名マルマンエンタープライズ 株式会社) ・株式会社T・ZONEコールセンター マルマンエンタープライズ株式会社は 平成20年2月に社名をマルマンゴル フ株式会社に変更しております。 また、株式会社T・ZONEコール センターについては、平成19年12月に 株式を取得したため、当連結会計期間 より連結の範囲に含めております。 なお、株式会社ジャック・アンド・ ベティ・トレーディングについては 平成19年10月に株式を取得したため、 当連結会計期間より一旦連結の範囲 に含めましたが、平成20年3月に株式 のすべてを売却したため連結の範囲 から除いております。 (2) 非連結子会社の名称等 株式会社メディカルマザー 株式会社アルマジロ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であ り合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないた めであります。
2. 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社マ ルマンコリアの1社であります。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社また は関連会社はありません。 (3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月 31日であり、連結財務諸表の作成に当 たっては6月30日現在において正規 の決算に準ずる手続により作成した 財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社(株 式会社メディカルマザー、株式会社ア ルマジロ)は、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて持分法の対象から除い ても連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲から除外 しております。 (3) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の期末日は、以下を除き連結決算日と一致しております。 7月31日…株式会社T・ZONEコールセンター 連結財務諸表の作成に当たって上記会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。 ③ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ. 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 ロ. 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 製品保証引当金 同左 ③ 返品調整引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ③ ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 通貨スワップ ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1.返品調整に関する事項	返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部及び特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。 これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、および経常利益がそれぞれ35,443千円減少し、税金等調整前当期純利益は184,014千円減少しております。	
2.有形固定資産の減価償却方法の変更	法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。	
3.企業結合に係る会計基準	当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」は15,868千円であります。 2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は172,879千円であります。	
	(連結損益計算書) 「受取利息」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取利息」の金額は、396千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は15,868千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は169,450千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
※ 1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 262,948千円 ※ 2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 115,022千円 支払手形 267,831千円	※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 276,146千円 ※ 2. —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,191千円 ※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19千円 ※ 3. ————— ※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 130千円 工具器具備品 604千円 特許権 863千円 商標権 14千円 意匠権 95千円 電話加入権 4,385千円 計 6,094千円	※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 58,673千円 ※ 2. ————— ※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 465千円 車両運搬具 531千円 工具器具備品 6,169千円 計 7,165千円 ※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 1,989千円 工具器具備品 18,291千円 計 20,281千円

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	371,871	35	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	371,871	利益剰余金	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	371,871	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	53,124	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>627,673千円</u>	現金及び預金勘定 <u>815,550千円</u>
現金及び現金同等物 <u>627,673千円</u>	現金及び現金同等物 <u>815,550千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	21,020	7,925	13,094	構 築 物	12,000	4,250	7,750
ソフトウェア	17,751	3,867	13,883	工具器具備品	44,534	8,974	35,560
合計	38,771	11,793	26,978	ソフトウェア	17,751	7,418	10,333
				合計	74,286	20,642	53,643
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,120千円				1年内 14,894千円			
1年超 19,125千円				1年超 39,315千円			
合計 27,245千円				合計 54,209千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 8,503千円				支払リース料 14,591千円			
減価償却費相当額 8,116千円				減価償却費相当額 13,829千円			
支払利息相当額 516千円				支払利息相当額 1,050千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	696

当連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	696
(2) 子会社株式 非上場株式	27,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する方針に従い、管理担当部門が決裁者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨スワップ取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産（流動）（平成19年9月30日現在） 貸倒引当金繰入限度超過額 5,499千円 未実現利益 16,449千円 たな卸資産評価損 1,334千円 未払事業税否認額 20,434千円 未払値引否認額 6,532千円 返品調整引当金否認額 75,239千円 その他 20,154千円 繰延税金資産（流動）合計 145,645千円 繰延税金資産（固定） 貸倒引当金繰入限度超過額 6,858千円 会社分割により取得した関係会社株式 15,567千円 製品保証引当金否認額 10,404千円 その他 1,658千円 小計 34,487千円 評価性引当額 △15,567千円 繰延税金資産（固定）合計 18,922千円 繰延税金資産合計 164,567千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （平成19年9月30日現在） （%） 法定実効税率 40.79 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.84 住民税均等割等 5.56 法人税・地方税還付による影響額 △7.61 その他 1.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.48	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産（流動）（平成20年9月30日現在） 税務上の繰越欠損金 55,748千円 返品調整引当金否認額 39,227千円 貸倒引当金繰入限度超過額 20,131千円 たな卸資産評価損 11,342千円 繰越外国税額控除 10,605千円 未払事業税否認額 7,121千円 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金 6,926千円 連結会社間内部利益消去 20,005千円 その他 627千円 繰延税金資産（流動）合計 171,732千円 繰延税金資産（固定） 税務上の繰越欠損金 98,799千円 製品保証引当金否認額 12,098千円 その他 5,076千円 繰延税金資産（固定）合計 115,974千円 繰延税金資産合計 287,707千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （平成20年9月30日現在） （%） 法定実効税率 40.69 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.96 住民税均等割等 2.3 連結修正による影響額 △5.56 その他 △1.33 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.06

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	ゴルフ 関連事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,074,307	1,612,783	9,687,090	—	9,687,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,842	34,842	(34,842)	—
計	8,074,307	1,647,625	9,721,932	(34,842)	9,687,090
営業費用	7,949,119	1,442,798	9,391,919	(54,842)	9,337,076
営業利益	125,187	204,826	330,014	20,000	350,014
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,501,220	811,223	8,312,444	(252,545)	8,059,898
減価償却費	101,804	225	102,030	—	102,030
資本的支出	63,199	—	63,199	—	63,199

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業

(2) 健康食品関連事業・・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 当期より計上しております返品調整引当金の営業利益に対する影響額は以下の通りであります。

・ゴルフ関連事業：△22,248千円

・健康食品関連事業：△13,195千円

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千 円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,116,089	1,270,131	1,311,998	137,927	9,836,147		9,836,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,606	—	—	12,606	(12,606)	—
計	7,116,089	1,282,737	1,311,998	137,927	9,848,753	(12,606)	9,836,147
営業費用	6,599,890	1,389,905	1,168,402	139,571	9,297,769	(16,623)	9,281,145
営業利益又は営業損失	516,199	(107,167)	143,596	(1,644)	550,984	4,017	555,001
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,713,262	711,202	268,692	—	6,693,157	(192,193)	6,500,964
減価償却費	96,762	151	11,272	554	108,740	—	108,740
資本的支出	64,960	—	12,685	—	77,645	—	77,645

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
- (2) 健康食品関連事業・・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業
- (3) コールセンター事業・・賃貸保証、保険募集等のコールセンター事業の請負
- (4) その他の事業・・・・・・催事向け人材派遣業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

追加情報

(事業区分の新設)

1. コールセンター事業は、(株)T・ZONEコールセンターが、当連結会計年度より連結子会社となったことで新設されたものであります。
2. その他の事業は、(株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディングが、当連結会計年度より連結子会社となったことで新設されたものであります。

なお、(株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディングは、平成20年3月に株式の全てを売却したため連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	2,343,920	337,429	20,611	2,701,960
II 連結売上高（千円）				9,687,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.2	3.5	0.2	27.9

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー
 - (2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル
 - (3) ヨーロッパ・・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、イタリア
3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	3,044,828	542,745	11,565	3,599,138
II 連結売上高（千円）				9,836,147
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.0	5.5	0.1	36.6

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー
 - (2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル
 - (3) ヨーロッパ・・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、イタリア
3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
親会社	株式会社 MAG ねっと	東京都 中央区	7,690,000	不動産賃 貸に対する保証業 務	(被所有) 直接 67.1	1	—	当社銀行 借入に対 する債務 保証及び 有価証券 の担保提 供	1,480,000	—	—
親会社	株式会社 KEホール ディング ス	東京都 中央区	100,000	子会社の 管理業務	(被所有) 間接 67.1	1	—	当社銀行 借入に対 する債務 保証及び 有価証券 の担保提 供	1,480,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の方針決定

当社の銀行借入に対する債務保証及び有価証券の担保提供については、運転資金の資金借入に対するものであります。なお保証料の支払は行っておりません。

兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
親会社の子会社	株式会社 Jファク ター	東京都 中央区	1,070,000	ファクタ リング等 金融	—	—	—	資金の借入 支払利息	1,400,000 13,866	短期借 入金	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の方針決定

借入利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(企業結合等関係)
企業結合における共通支配下の取引関係等

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(当社国際事業部をエムアイトレーディング(株)(新設)へ承継させる会社分割)

1 会社分割の概要

当社を分割会社とし、エムアイトレーディング株式会社を承継会社とする吸収分割であり、承継会社が発行する株式(普通株式200株)は全て当社に割り当てております。

分割期日 平成18年10月1日

2 実施した処理の概要

- (1) 移転損益は認識しておりません。
- (2) 受取対価の種類 株式(普通株式)
- (3) 移転した資産及び負債 資産(全て流動資産) 110,406千円 負債 なし

(当社特販事業部をマルマンエンタープライズ(株)(新設)へ承継させる会社分割)

1 会社分割の概要

当社を分割会社とし、マルマンエンタープライズ株式会社を承継会社とする吸収分割であり、承継会社が発行する株式(普通株式200株)は全て当社に割り当てております。

分割期日 平成18年10月1日

2 実施した処理の概要

- (1) 移転損益は認識しておりません。
- (2) 受取対価の種類 株式(普通株式)
- (3) 移転した資産及び負債 資産(全て流動資産) 24,504千円 負債 なし

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(当社国内ゴルフ販売事業部門をマルマンゴルフ(株)(平成20年2月マルマンエンタープライズ(株)より商号変更)へ承継させる吸収分割)

1 会社分割の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: ゴルフ用品販売事業

事業の内容: 国内のゴルフ用品小売店に対するゴルフ用品の販売

- (2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、マルマンゴルフ株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

- (3) 結合後の企業名

マルマンゴルフ株式会社(当社の連結子会社)

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

国内ゴルフ用品販売事業をマルマンゴルフ株式会社に集約することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することを目的として、当社のゴルフ用品販売事業をマルマンゴルフ株式会社に吸収分割する。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引としている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	310円02銭	1株当たり純資産額	288円 61銭
1株当たり当期純利益金額	11円86銭	1株当たり当期純利益金額	20円 94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	126,048	222,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,048	222,559
期中平均株式数(株)	10,624,900	10,624,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式取得

当社は、平成19年10月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式の50.1%を取得し、同社は連結子会社となりました。

(1) 株式取得の理由	株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングは、イベント、各種展示会、その他催事向けの人材派遣業及び販促支援業を主力事業とし、その他広告物や販促物の販売を行っており、当社の行うゴルフ場、ゴルフ練習場及びゴルフ用品販売店における試打会、スポーツ競技会、展示会等各種イベントの開催と運営に関するノウハウの融合、イベントへの人材派遣、各種店頭販促物・広告物の製作等についてのシナジー効果を目的としたものであります。
(2) 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの概要	①商号 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディング ②本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 ③代表者 代表取締役 星野英男 ④資本金 4億9,000万円 ⑤株主 株式会社T・ZONEホールディングス(50.1%) 株式会社IOMA REAL ESTATE(49.9%) ⑥主な事業内容 人材派遣業、販促支援業、広告・印刷物販売 ⑦従業員の状況 136名
(3) 経営成績(平成18年9月)	売上高 261,277千円 営業利益 26,555千円 経常利益 22,063千円 当期利益 7,307千円
(4) 実施した会計処理の概要	子会社株式の取得
(5) 子会社株式の取得に関する事項	①取得日 平成19年10月10日 ②取得先 株式会社T・ZONEホールディングス ③株式の数 600株 ④取得金額 1,134,000千円 ⑤取得後の持分比率 50.1%

2. ゴルフ用品販売事業を子会社へ承継させる吸収分割

当社は、平成19年10月19日開催の株主総会において、平成20年1月1日を期日として当社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により当社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させる分割契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収分割の目的	国内ゴルフ用品販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に承継することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することを目的としたものであります。
(2) 吸収分割の要旨	①契約締結日 平成19年10月19日 ②分割期日(効力発生日) 平成20年1月1日 ③分割方式 当社を分割会社とし、連結子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社を承継会社とする吸収分割であります。 ④分割する事業部門の内容 ゴルフクラブ及び関連商品の販売事業
(3) 会計処理の概要	企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当します。なお本件分割によりのれんは発生しません。
(4) 相手会社の概要 (平成19年3月末現在)	①資本金 10,000千円 ②純資産 34,407千円 ③総資産 123,319千円 ④従業員数 12名

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成20年12月25日開催の株主総会において、平成21年4月1日を期日として国内ゴルフ販売事業を行っている当社の100%子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併する合併契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収合併の目的	マルマンゴルフ株式会社は、当社の製造するゴルフクラブ・ゴルフ用品について、国内のゴルフ用品小売店への販売事業を行っております。 国内のゴルフ用品市場は、用品メーカーの新規参入による競争激化や、商品ライフサイクルの短縮による流通在庫の過剰傾向など、厳しい市場環境にあります。更に国内消費の停滞感がゴルフ用品の販売に影響し、マルマンゴルフ株式会社の平成20年9月期の業績は、予想した成果を上げることができませんでした。 今回の当社によるマルマンゴルフ株式会社の吸収合併は、重複する間接業務の解消によって経費削減を図るとともに、管理体制を強化することで販売力を高めていくことを目的とするものであります。 当社では、吸収合併により製造、販売が一体化し、市場にマッチした売れる商品を開発し、より速く市場に提供していく体制を整えてまいります。												
(2) 吸収合併の要旨	①合併の日程 合併契約取締役会 平成20年11月28日 合併契約書の締結 平成20年11月28日 合併承認株主総会 マルマン株式会社 平成20年12月25日 マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日 合併期日(効力発生日) 平成21年4月1日(予定) 合併登記 平成21年4月1日(予定) ②合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、マルマンゴルフ株式会社は解散いたします。 ③合併比率 マルマンゴルフ株式会社は、当社100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。 ④発行する新株式数等、および増加すべき資本等 当社はマルマンゴルフ株式会社の全株式を保有していることから、本合併において新株式の発行および資本の増加はありません。 ⑤相手会社の概要(平成20年9月30日現在) i. 主な事業内容 ゴルフ関連用品の国内販売事業 ii. 決算内容等 <table data-bbox="501 1285 1002 1494"> <tr> <td>売上高</td><td>2,575,556千円</td></tr> <tr> <td>当期純損失</td><td>113,664千円</td></tr> <tr> <td>資産</td><td>3,490,357千円</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>3,554,946千円</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>87名</td></tr> </table>	売上高	2,575,556千円	当期純損失	113,664千円	資産	3,490,357千円	負債	3,554,946千円	資本金	10,000千円	従業員数	87名
売上高	2,575,556千円												
当期純損失	113,664千円												
資産	3,490,357千円												
負債	3,554,946千円												
資本金	10,000千円												
従業員数	87名												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,244,000	301,000	2.157	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	120,000	5.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,360,000	5.0	平成21年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,244,000	1,781,000		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	110,000	1,010,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			478,700			507,172	
2. 受取手形	※2		590,622			82,173	
3. 売掛金	※1		2,619,594			2,625,347	
4. 商品			119,995			159,083	
5. 製品			756,892			434,392	
6. 原材料			1,087,147			966,161	
7. 仕掛品			53,091			38,318	
8. 貯蔵品			32,366			22,361	
9. 前払費用			29,406			35,246	
10. 繰延税金資産			96,870			37,706	
11. 未収入金	※1		317,621			785,424	
12. 関係会社短期貸付金			—			170,000	
13. その他			23,401			8,008	
貸倒引当金			△31,480			△10,056	
流動資産合計			6,174,230	89.9		5,861,339	75.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		26,195			27,628		
減価償却累計額		5,407	20,788		8,623	19,004	
(2) 機械装置		26,859			27,377		
減価償却累計額		9,013	17,845		11,757	15,620	
(3) 工具器具備品		381,802			432,243		
減価償却累計額		285,541	96,261		364,485	67,758	
(4) 建設仮勘定			175			175	
有形固定資産合計			135,070	2.0		102,558	1.4

		前事業年度 (平成19年 9月30日)			当事業年度 (平成20年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
2. 無形固定資産	※ 2			0.4			0.3
(1) 特許権		4,461	1,639				
(2) 商標権		686	356				
(3) ソフトウェア		9,066	7,076				
(4) 電話加入権		9,388	9,388				
(5) その他		6,000	6,000				
無形固定資産合計		29,603		24,460			
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		696	696				
(2) 関係会社株式		362,477	440,123				
(3) 破産更生債権等		44,803	50,879				
(4) 長期前払費用		1,100	40,035				
(5) 繰延税金資産		17,863	16,962				
(6) 差入保証金		135,987	139,676				
(7) 関係会社長期貸付金		—	1,100,000				
(8) その他		12,723	12,157				
貸倒引当金		△44,803	△50,879				
投資その他の資産合計		530,847	7.7	1,749,650	22.6		
固定資産合計		695,521	10.1	1,876,669	24.3		
資産合計		6,869,752	100.0	7,738,009	100.0		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※ 2	1,209,513		409,745			
2. 買掛金		786,294		321,532			
3. 短期借入金		1,284,000		261,000			
4. 一年以内返済の長期借入金		—		120,000			
5. 未払金		410,539		263,721			
6. 未払費用		51,775		15,678			
7. 未払法人税等		12,404		32,068			
8. 前受金		3,245		—			
9. 預り金	※ 1	67,479		2,240,953			
10. 返品調整引当金		157,239		—			
11. その他		13,405		78,052			
流動負債合計		3,995,898	58.2	3,742,751	48.4		

		前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		1,360,000	
2. 製品保証引当金		25,570		29,661	
3. その他		4,300		—	
固定負債合計		29,870	0.4	1,389,661	17.9
負債合計		4,025,768	58.6	5,132,412	66.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,046,500	15.2	1,046,500	13.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		612,137		612,137	
資本剰余金合計		612,137	8.9	612,137	7.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,185,451		957,118	
利益剰余金合計		1,185,451	17.3	957,118	12.4
4. 自己株式		△105	△0.0	△105	0.0
株主資本合計		2,843,983	41.4	2,615,650	33.8
II 評価・換算差額等					
1. 繰延ヘッジ損益		—		△10,053	△0.1
評価・換算差額等合計		—		△10,053	△0.1
純資産合計		2,843,983	41.4	2,605,596	33.7
負債純資産合計		6,869,752	100.0	7,738,009	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 3		7,462,579	100.0		5,044,982	100.0
1. 製品売上高			6,470,134			4,301,429	
2. 商品売上高			992,444			743,552	
II 売上原価	※ 2		4,926,675	66.0		3,627,589	71.9
1. 製品売上原価							
1. 期首たな卸高		765,114			756,892		
2. 当期製品製造原価		4,674,999			3,077,339		
計		5,440,114			3,834,232		
3. 他勘定振替高	※ 1	△141,271			△141,330		
4. 期末たな卸高		756,892	4,541,950		434,392	3,258,509	
2. 商品売上原価							
1. 期首たな卸高		93,199			119,995		
2. 当期仕入高		468,759			411,398		
計		561,958			531,394		
3. 他勘定振替高	※ 1	△57,237			△3,200		
4. 期末たな卸高		119,995	384,725		159,113	369,080	
製品売上総利益			1,928,184	25.9		1,042,920	20.7
商品売上総利益			607,719	8.1		374,472	7.4
製商品売上総利益			2,535,903	34.0		1,417,392	28.1
返品調整引当金戻入額			134,991			157,239	
返品調整引当金繰入額			157,239			124,417	
差引製商品売上総利益			2,513,655	33.7		1,450,214	28.7

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
1. 販売促進費		419,413			99,733		
2. 運賃荷造費		132,951			84,457		
3. 運搬具費		42,063			3,797		
4. 広告宣伝費		187,019			27,160		
5. 旅費交通費		122,970			36,233		
6. 貸倒引当金繰入額		13,689			11,991		
7. 製品保証引当繰入額		18,617			25,858		
8. 給料手当		803,972			393,333		
9. 福利厚生費		114,381			87,023		
10. 通信費		37,472			37,903		
11. 減価償却費		40,230			31,726		
12. 地代家賃		158,075			130,629		
13. 電算機費		49,825			50,794		
14. 手数料		59,424			50,474		
15. 業務委託費		104,803			115,654		
16. その他		312,021	2,616,933	35.1	210,978	1,397,751	27.7
営業利益 (△損失)			△103,277	△1.4		52,463	1.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		233			1,447		
2. 受取配当金	※ 3	69,171			109,142		
3. 業務受託料	※ 3	36,760			73,195		
4. 還付加算金		3,470			—		
5. 受取保険金		2,924			1,026		
6. 為替差益		—			17,747		
7. その他		399	112,961	1.5	7,981	210,540	4.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		18,143			55,430		
2. 売上割引		2,736			693		
3. 手形売却損		0			997		
4. 為替差損		16,346			—		
5. その他		2	37,228	0.5	5,984	63,105	1.2
経常利益 (△損失)			△27,545	△0.4		199,898	4.0

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			1,408		
2. 固定資産売却益	※ 4	19			—		
3. その他		—	19	0.0	270	1,678	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 6	834			20		
2. 固定資産除却損	※ 5	6,094			11		
3. 返品調整引当金繰入損		134,991	141,920	1.9	—	31	0.0
税引前当期純利益 (△ 損失)			△169,446	△2.3		201,545	4.0
法人税、住民税及び事業 税		371			46,735		
法人税等調整額		△72,496	△72,125	△1.0	11,272	58,007	1.2
当期純利益 (△損失)			△97,320	△1.3		143,538	2.8

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	4,012,920	84.6	2,457,852	79.7
II 労務費		91,148	1.9	89,474	2.9
III 製造経費		641,873	13.5	537,135	17.4
当期総製造費用		4,745,941	100.0	3,084,462	100.0
期首仕掛品たな卸高		101,435		53,091	
合計		4,847,376		3,137,553	
期末仕掛品たな卸高		53,091		38,318	
他勘定振替高		△119,286		△21,895	
当期製品製造原価		4,674,999		3,077,339	

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※ 2. 製造経費のうち主なもの		※ 2. 製造経費のうち主なもの	
外注費	542,597千円	外注費	440,552千円
減価償却費	59,131千円	減価償却費	61,250千円
賃借料	9,845千円	賃借料	10,806千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	△105	3,313,175	3,313,175
事業年度中の変動 額								
剰余金の配当				△371,871	△371,871		△371,871	△371,871
当期純利益				△97,320	△97,320		△97,320	△97,320
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	—	—	△469,192	△469,192	—	△469,192	△469,192
平成19年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	612,137	1,185,451	1,185,451	△105	2,843,983	2,843,983

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年9月30日 残高 （千円）	1,046,500	612,137	612,137	1,185,451	1,185,451	△105	2,843,983
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△371,871	△371,871		△371,871
当期純利益				143,538	143,538		143,538
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 （千円）				△228,333	△228,333		△228,333
平成20年9月30日 残高 （千円）	1,046,500	612,137	612,137	957,118	957,118	△105	2,615,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年9月30日 残高 （千円）	—	—	2,843,983
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△371,871
当期純利益			143,538
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△10,053	△10,053	△10,053
事業年度中の変動額合計 （千円）	△10,053	△10,053	△238,386
平成20年9月30日 残高 （千円）	△10,053	△10,053	2,605,596

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨 建売上債権、原材料 輸入による外貨建買 入債務 (3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 通貨スワップ ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(返品調整引当金の計上) 返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当事業年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。 これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、および経常利益がそれぞれ22,248千円減少し、税引前当期純利益は157,239千円減少しております。	-----
(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。	-----
(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	-----

追加情報

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
国際事業の分社化 平成18年9月15日開催の取締役会において承認した国際事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるエムアイトレーディング株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。	-----																				
<table><tr><th colspan="2">資産</th><th colspan="2">負債</th></tr><tr><th>項目</th><th>金額 (千円)</th><th>項目</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>110,406</td><td>流動負債</td><td>—</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>固定負債</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>110,406</td><td>計</td><td>—</td></tr></table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	110,406	流動負債	—	固定資産	—	固定負債	—	計	110,406	計	—	
資産		負債																			
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																		
流動資産	110,406	流動負債	—																		
固定資産	—	固定負債	—																		
計	110,406	計	—																		
特販事業の分社化 平成18年9月15日開催の取締役会において承認した特販事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。	-----																				
<table><tr><th colspan="2">資産</th><th colspan="2">負債</th></tr><tr><th>項目</th><th>金額 (千円)</th><th>項目</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>24,504</td><td>流動負債</td><td>—</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>固定負債</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>24,504</td><td>計</td><td>—</td></tr></table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	24,504	流動負債	—	固定資産	—	固定負債	—	計	24,504	計	—	
資産		負債																			
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																		
流動資産	24,504	流動負債	—																		
固定資産	—	固定負債	—																		
計	24,504	計	—																		
-----	重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。																				

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
※ 1. 関係会社項目 売掛金 1,173,893千円 ※ 2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 101,511千円 支払手形 267,831千円	※ 1. 関係会社項目 売掛金 2,443,227千円 未収入金 634,539千円 預り金 2,233,427千円 ※ 2. —————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (製品) 販売促進費(試打クラブ)への振替高 $\Delta 141,271$千円 (商品) 会社分割に伴う振替高 $\Delta 57,237$千円	※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (製品) 販売促進費(試打クラブ)への振替高 $\Delta 22,719$千円 会社分割に伴う振替高 $\Delta 118,611$千円 (商品) 会社分割に伴う振替高 $\Delta 3,200$千円
※ 2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 $54,797$千円	※ 2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 $45,975$千円
※ 3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 $2,525,714$千円 関係会社からの受取配当金 $69,101$千円 関係会社からの業務受託料 $33,286$千円	※ 3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 $3,785,954$千円 関係会社からの受取配当金 $109,073$千円 関係会社からの業務受託料 $73,195$千円
※ 4. 固定資産売却益は、機械装置19千円であります。	※ 4. —————
※ 5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。 機械装置 130千円 工具器具備品 604千円 特許権 863千円 商標権 14千円 意匠権 95千円 電話加入権 $4,385$千円 計 $6,094$千円	※ 5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。 機械装置 11千円
※ 6. —————	※ 6. 固定資産売却損は、器具備品 20千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>21,020</td><td>7,925</td><td>13,094</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>17,751</td><td>3,867</td><td>13,383</td></tr><tr><td>合計</td><td>38,771</td><td>11,793</td><td>26,978</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	21,020	7,925	13,094	ソフトウェア	17,751	3,867	13,383	合計	38,771	11,793	26,978	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>12,000</td><td>4,250</td><td>7,750</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>44,535</td><td>8,974</td><td>35,560</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>17,751</td><td>7,418</td><td>10,333</td></tr><tr><td>合計</td><td>74,286</td><td>20,642</td><td>53,643</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	構 築 物	12,000	4,250	7,750	工具器具備品	44,535	8,974	35,560	ソフトウェア	17,751	7,418	10,333	合計	74,286	20,642	53,643
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具備品	21,020	7,925	13,094																																		
ソフトウェア	17,751	3,867	13,383																																		
合計	38,771	11,793	26,978																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
構 築 物	12,000	4,250	7,750																																		
工具器具備品	44,535	8,974	35,560																																		
ソフトウェア	17,751	7,418	10,333																																		
合計	74,286	20,642	53,643																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 8,120千円 1 年超 19,125千円 合計 27,245千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 14,893千円 1 年超 39,315千円 合計 54,209千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,503千円 減価償却費相当額 8,116千円 支払利息相当額 516千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 14,591千円 減価償却費相当額 13,829千円 支払利息相当額 1,050千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) (平成19年9月30日現在) <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>5,499千円</td></tr> <tr><td>未払値引否認額</td><td>6,533千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>2,553千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td>63,980千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td>96,870千円</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定) <table> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td>10,404千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>6,859千円</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した関係会社株式</td><td>15,567千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>600千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>33,430千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△15,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td>17,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>114,733千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	貸倒引当金繰入限度超過額	5,499千円	未払値引否認額	6,533千円	未払事業税否認額	2,553千円	返品調整引当金否認額	63,980千円	その他	18,304千円	繰延税金資産 (流動) 合計	96,870千円	製品保証引当金否認額	10,404千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,859千円	会社分割により取得した関係会社株式	15,567千円	その他	600千円	小計	33,430千円	評価性引当額	△15,567千円	繰延税金資産 (固定) 合計	17,863千円	繰延税金資産 合計	114,733千円	1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) (平成20年9月30日現在) <table> <tr><td>繰越外国税額に係る税金資産</td><td>10,606千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>7,518千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>7,487千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益に係る繰延税金</td><td>6,926千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4,777千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td>37,706千円</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定) <table> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td>12,070千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>3,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td>16,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>54,668千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成20年9月30日現在) (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td>△15.82</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td>2.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.53</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.78</td></tr> </table>	繰越外国税額に係る税金資産	10,606千円	棚卸資産評価損	7,518千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,487千円	繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	6,926千円	未払事業税	4,777千円	その他	392千円	繰延税金資産 (流動) 合計	37,706千円	製品保証引当金否認額	12,070千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,809千円	その他	1,083千円	繰延税金資産 (固定) 合計	16,962千円	繰延税金資産 合計	54,668千円	法定実効税率	40.69	(調整)		受取配当金益金不算入額	△15.82	交際費損金不算入	2.38	その他	1.53	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.78
貸倒引当金繰入限度超過額	5,499千円																																																																
未払値引否認額	6,533千円																																																																
未払事業税否認額	2,553千円																																																																
返品調整引当金否認額	63,980千円																																																																
その他	18,304千円																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	96,870千円																																																																
製品保証引当金否認額	10,404千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	6,859千円																																																																
会社分割により取得した関係会社株式	15,567千円																																																																
その他	600千円																																																																
小計	33,430千円																																																																
評価性引当額	△15,567千円																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	17,863千円																																																																
繰延税金資産 合計	114,733千円																																																																
繰越外国税額に係る税金資産	10,606千円																																																																
棚卸資産評価損	7,518千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	7,487千円																																																																
繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	6,926千円																																																																
未払事業税	4,777千円																																																																
その他	392千円																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	37,706千円																																																																
製品保証引当金否認額	12,070千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,809千円																																																																
その他	1,083千円																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	16,962千円																																																																
繰延税金資産 合計	54,668千円																																																																
法定実効税率	40.69																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金益金不算入額	△15.82																																																																
交際費損金不算入	2.38																																																																
その他	1.53																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.78																																																																

(企業結合等関係)
企業結合における共通支配下の取引関係等

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(当社国際事業部をエムアイトレーディング(株)(新設)へ承継させる会社分割)

1 会社分割の概要

当社を分割会社とし、エムアイトレーディング株式会社を承継会社とする吸収分割であり、承継会社が発行する株式(普通株式200株)は全て当社に割り当てております。

分割期日 平成18年10月1日

2 実施した処理の概要

- (1) 移転損益は認識しておりません。
- (2) 受取対価の種類 株式(普通株式)
- (3) 移転した資産及び負債 資産(全て流動資産) 110,406千円 負債 なし

(当社特販事業部をマルマンエンタープライズ(株)(新設)へ承継させる会社分割)

1 会社分割の概要

当社を分割会社とし、マルマンエンタープライズ株式会社を承継会社とする吸収分割であり、承継会社が発行する株式(普通株式200株)は全て当社に割り当てております。

分割期日 平成18年10月1日

2 実施した処理の概要

- (1) 移転損益は認識しておりません。
- (2) 受取対価の種類 株式(普通株式)
- (3) 移転した資産及び負債 資産(全て流動資産) 24,504千円 負債 なし

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(当社国内ゴルフ販売事業部門をマルマンゴルフ(株)(平成20年2月マルマンエンタープライズ(株)より商号変更)へ承継させる吸収分割)

1 会社分割の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: ゴルフ用品販売事業

事業の内容: 国内のゴルフ用品小売店に対するゴルフ用品の販売

- (2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、マルマンゴルフ株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

- (3) 結合後の企業名

マルマンゴルフ株式会社(当社の連結子会社)

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

国内ゴルフ用品販売事業をマルマンゴルフ株式会社に集約することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することを目的として、当社のゴルフ用品販売事業をマルマンゴルフ株式会社に吸収分割する。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引としている。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	267円67銭	1株当たり純資産額	245円23銭
1株当たり当期純損失金額	9円16銭	1株当たり当期純利益金額	13円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(△損失)(千円)	△97,320	143,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△97,320	143,538
期中平均株式数(株)	10,624,900	10,624,900

(重要な後発事象)
前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式取得

当社は、平成19年10月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式の50.1%を取得し、同社は連結子会社となりました。

(1) 株式取得の理由	株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングは、イベント、各種展示会、その他催事向けの人材派遣業及び販促支援業を主力事業とし、その他広告物や販促物の販売を行っており、当社の行うゴルフ場、ゴルフ練習場及びゴルフ用品販売店における試打会、スポーツ競技会、展示会等各種イベントの開催と運営に関するノウハウの融合、イベントへの人材派遣、各種店頭販促物・広告物の製作等についてのシナジー効果を目的としたものであります。
(2) 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの概要	①商号 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディング ②本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 ③代表者 代表取締役 星野英男 ④資本金 4億9,000万円 ⑤株主 株式会社T・ZONEホールディングス(50.1%) 株式会社IOMA REAL ESTATE(49.9%) ⑥主な事業内容 人材派遣業、販促支援業、広告・印刷物販売 ⑦従業員の状況 136名
(3) 経営成績(平成18年9月)	売上高 261,277千円 営業利益 26,555千円 経常利益 22,063千円 当期利益 7,307千円
(4) 実施した会計処理の概要	子会社株式の取得
(5) 子会社株式の取得に関する事項	①取得日 平成19年10月10日 ②取得先 株式会社T・ZONEホールディングス ③株式の数 600株 ④取得金額 1,134,000千円 ⑤取得後の持分比率 50.1%

2. ゴルフ用品販売事業を子会社へ承継させる吸収分割

当社は、平成19年10月19日開催の株主総会において、平成20年1月1日を期して当社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により当社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させる分割契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収分割の目的	国内ゴルフ用品販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に承継することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することを目的としたものであります。
(2) 吸収分割の要旨	①契約締結日 平成19年10月19日 ②分割期日(効力発生日) 平成20年1月1日 ③分割方式 当社を分割会社とし、連結子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継会社とする吸収分割であります。 ④分割する事業部門の内容 ゴルフクラブ及び関連商品の販売事業
(3) 会計処理の概要	企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当します。なお本件分割によりのれんは発生しません。
(4) 相手会社の概要 (平成19年3月末現在)	①資本金 10,000千円 ②純資産 34,407千円 ③総資産 123,319千円 ④従業員数 12名

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成20年12月25日開催の株主総会において、平成21年4月1日を期日として国内ゴルフ販売事業を行っている当社の100%子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併する合併契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収合併の目的	マルマンゴルフ株式会社は、当社の製造するゴルフクラブ・ゴルフ用品について、国内のゴルフ用品小売店への販売事業を行っております。 国内のゴルフ用品市場は、用品メーカーの新規参入による競争激化や、商品ライフサイクルの短縮による流通在庫の過剰傾向など、厳しい市場環境にあります。更に国内消費の停滞感がゴルフ用品の販売に影響し、マルマンゴルフ株式会社の平成20年9月期の業績は、予想した成果を上げることができませんでした。 今回の当社によるマルマンゴルフ株式会社の吸収合併は、重複する間接業務の解消によって経費削減を図るとともに、管理体制を強化することで販売力を高めていくことを目的とするものであります。 当社では、吸収合併により製造、販売が一体化し、市場にマッチした売れる商品を開発し、より速く市場に提供していく体制を整えてまいります。												
(2) 吸収合併の要旨	①合併の日程 合併契約取締役会 平成20年11月28日 合併契約書の締結 平成20年11月28日 合併承認株主総会 マルマン株式会社 平成20年12月25日 マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日 合併期日(効力発生日) 平成21年4月1日(予定) 合併登記 平成21年4月1日(予定) ②合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、マルマンゴルフ株式会社は解散いたします。 ③合併比率 マルマンゴルフ株式会社は、当社100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。 ④発行する新株式数等、および増加すべき資本等 当社はマルマンゴルフ株式会社の全株式を保有していることから、本合併において新株式の発行および資本の増加はありません。 ⑤相手会社の概要(平成20年9月30日現在) i. 主な事業内容 ゴルフ関連用品の国内販売事業 ii. 決算内容等 <table border="0"> <tr> <td>売上高</td><td>2,575,556千円</td></tr> <tr> <td>当期純損失</td><td>113,664千円</td></tr> <tr> <td>資産</td><td>3,490,357千円</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>3,554,946千円</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>87名</td></tr> </table>	売上高	2,575,556千円	当期純損失	113,664千円	資産	3,490,357千円	負債	3,554,946千円	資本金	10,000千円	従業員数	87名
売上高	2,575,556千円												
当期純損失	113,664千円												
資産	3,490,357千円												
負債	3,554,946千円												
資本金	10,000千円												
従業員数	87名												

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		株式会社スポーツハウス	23,200	696
		小計	23,200	696

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	26,195	1,432	—	27,628	8,623	3,216	19,004
機械装置	26,859	517	—	27,377	11,757	2,743	15,620
工具器具備品	381,802	51,320	879	432,243	364,485	79,581	67,758
建設仮勘定	175	—	—	175	—	—	175
有形固定資産計	435,033	53,271	879	487,424	384,866	85,540	102,558
無形固定資産							
特許権	25,036	—	—	25,036	23,397	2,822	1,639
商標権	8,912	—	—	8,912	8,556	330	356
ソフトウェア	42,242	1,852	—	44,094	37,018	3,843	7,076
電話加入権	9,388	—	—	9,388	—	—	9,388
その他	6,506	—	—	6,506	506	—	6,000
無形固定資産計	92,084	1,852	—	93,936	69,477	6,996	24,460
長期前払費用	12,785	39,375	—	52,160	12,124	439	40,035

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	76,284	22,047	13,851	23,544	60,936
製品保証引当金	25,570	29,661	21,767	3,802	29,661
返品調整引当金	157,239	124,417	—	281,656	—

- （注）１．貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、12,079千円は、吸収分割によるマルマンゴルフ株式会社への承継によるものであり、11,464千円は一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額であります。
- ２．製品保証引当金の当期減少額「その他」のうち、3,802千円は洗替による取崩額であります。
- ３．返品調整引当金の当期減少額「その他」のうち157,239千円は洗替による取崩額であり、124,417千円は吸収分割によるマルマンゴルフ株式会社への承継によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	284
預金	
当座預金	340,204
普通預金	5,901
外貨預金	160,783
小計	506,888
合計	507,172

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社アルペン	13,226
株式会社ヒマラヤ	10,112
佐藤 正勝	7,600
株式会社プロツアースポーツ	7,400
株式会社大宮	4,996
その他	38,839
合計	82,173

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年10月	64,128
11月	14,882
12月	3,163
合計	82,173

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
マルマンゴルフ株式会社	1,690,674
エムアイトレーディング株式会社	754,946
Maruman Golf Corporation	169,866
その他	9,861
合計	2,625,347

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$
2,619,594	5,297,231	5,291,478	2,625,347	66.84	366 181.19

- (注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。
2. 当社は、マルマンゴルフ株式会社の売掛金の代理回収を行っておりますが、当該金額については次期繰越高と相殺を行っておりません。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
キャディバッグ	62,283
アパレル	27,216
ゴルフシューズ	25,706
その他	43,878
合計	159,083

ホ. 製品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブ	434,392
合計	434,392

ヘ. 原材料

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブヘッド	514,319
ゴルフクラブシャフト	386,899
その他	64,943
合計	966,161

ト. 仕掛品

品目	金額（千円）
ゴルフクラブヘッド	38,318
合計	38,318

チ. 貯蔵品

品目	金額（千円）
ゴルフクラブ包装品	21,666
ゴルフクラブ生産消耗品	695
合計	22,361

リ. 未収入金

相手先	金額（千円）
マルマンゴルフ株式会社	618,828
株式会社ササキ	62,387
株式会社高石製作所	35,554
エムアイトレーディング株式会社	10,814
マルマンバイオ株式会社	4,897
その他	52,942
合計	785,424

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額（千円）
マルマンバイオ株式会社	163,157
エムアイトレーディング株式会社	110,406
株式会社 T・ZONEコールセンター	75,660
株式会社マルマンコリア	64,409
マルマンゴルフ株式会社	26,490
合計	440,123

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
マルマンゴルフ株式会社	1,100,000
合計	1,100,000

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本シャフト株式会社	80,570
株式会社エストリックス	69,640
トライ・トゥエンティワン株式会社	34,888

相手先	金額（千円）
株式会社パー七十二プラザ	26,060
株式会社ササキ	24,594
その他	173,990
合計	409,745

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年9月	
10月	107,201
11月	125,145
12月	110,993
平成21年1月	65,346
2月以降	1,058
合計	409,745

ロ. 買掛金

相手先	金額（千円）
UNITED ENTERPRISE CO.LTD.	99,614
DIAN PRECISION CASTING CO.LTD.	76,966
株式会社ササキ	28,723
株式会社エストリックス	19,285
PERFORMAX	17,340
その他	79,602
合計	321,532

ハ. 預り金

区分	金額（千円）
マルマンゴルフ株式会社	2,215,666
マルマンバイオ株式会社	15,036
エムアイトレーディング株式会社	2,725
住民税	1,224
その他	6,301
合計	2,240,953

ニ. 長期借入金

相手先	金額（千円）
日本振興銀行株式会社	1,360,000
合計	1,360,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し電子公告によることができない事故ややむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第9期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書。

平成20年11月28日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書。

平成20年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

マルマン株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、返品に伴う損失の会計処理について、従来は返品時に認識する処理をしてきたが、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成19年10月10日に株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングの株式の50.1%を取得している。また、平成19年10月19日開催の株主総会で承認を受け、平成20年1月1日を期して会社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により、会社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させることとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月26日

マルマン株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年12月25日開催の株主総会において、平成21年4月1日を期日として会社の100%子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

マルマン株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、返品に伴う損失の会計処理について、従来は返品時に認識する処理をしてきたが、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。また、当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成19年10月10日に株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングの株式の50.1%を取得している。また、平成19年10月19日開催の株主総会で承認を受け、平成20年1月1日を期して会社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により、会社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させることとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月26日

マルマン株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年12月25日開催の株主総会において、平成21年4月1日を期日として会社の100%子会社であるマルマンガルフ株式会社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。